

参考 アンケート調査票

裏面

事務局使用欄 | 調査コード 202409 | 企業コード 11 | 11111 | 11 | 回答コード 01

問6 価格交渉や価格転嫁、買上げの状況、パートナーシップ構築宣言等についてお聞きします

(1) 発注側企業と十分に価格交渉（相談）ができていますか

できています できていない 価格交渉をする必要はない

(2) 1年前頃と比較して、価格交渉（相談）のしやすさはどうか

改善した（設問Bへ） 変わらない

悪くなった（設問Fへ） 価格交渉をする必要はない

E 改善した理由 (複数回答可)	<input type="checkbox"/> 取引先が変わった <input type="checkbox"/> 既存取引先との関係がよくなった（パートナーシップ構築宣言）の登録等 <input type="checkbox"/> 有効な社説や専門誌の活用、価格交渉のノウハウを習得 <input type="checkbox"/> 内容に応じた事業者の公表などにより、交渉に応じる企業が増えた <input type="checkbox"/> 業界全体の需要・価格転嫁の機運が醸成された <input type="checkbox"/> その他（ ）
F 悪くなった理由 (複数回答可)	<input type="checkbox"/> 取引先が変わった <input type="checkbox"/> 既存取引先との関係が悪化し価格交渉に後ろ向きになった <input type="checkbox"/> 物価上昇のスピードが速く、交渉価格との隔差があった <input type="checkbox"/> 業界全体の需要・価格転嫁の機運が醸成されていない <input type="checkbox"/> その他（ ）

(3) コスト高騰に対するどの程度価格転嫁できているか(回答が「十分にできていない」以外はGへ)

十分にできていない(100%) 40～90% 100～90% 50～60% 20～30% 1～10% 全くできていない

G 価格転嫁が十分にできていない理由 (複数回答可)	<input type="checkbox"/> 発注側企業と交渉したが、企業全体の状況により理解を得られなかった <input type="checkbox"/> 発注側企業と交渉したが、担当部門担当者との理解を得られなかった <input type="checkbox"/> 取引単価が割高で、十分に価格転嫁ができていない <input type="checkbox"/> 価格転嫁が難しい商品のため、自社の行の価格交渉が不安 <input type="checkbox"/> 発注側企業に受け入れられない価格があり、価格交渉ができていない <input type="checkbox"/> その他（ ）
--------------------------------------	---

(4) 直近1年間の買上げの実施状況について(回答が「実施していない」以外はHへ)

「実施した」 今後実施する予定又は検討中 実施していない(今後も予定はない)

「内容」は… 原材料 サービスアップ 販路拡大 商品（サービス）の増減 その他

(5) 貴社は「パートナーシップ構築宣言」の登録を行っていますか?

既に登録している 今後登録する予定 登録しようが検討している

登録する予定はない パートナーシップ構築宣言企業 未対応

※「パートナーシップ構築宣言企業」の取得状況や「取引先へのしわ寄せ」防止を検査者が行う目的の調査

裏面へ

埼玉県四半期経営動向調査（令和6年7～9月期調査）

問1 貴社の今7～9月期の経営実績（見込み）は、前4～6月期と比較していかがでしたか

(1) 売上高 増えた ほとんど変わらない 減った

(2) 資金繰 良くなった ほとんど変わらない 悪くなった

(3) 採算 良くなった ほとんど変わらない 悪くなった

お返しい

自己採算でまかなうことができず、補助金や融資・クレジット等で対応し、資金繰りにくい状況にある場合は、チェックしてください。

問2 貴社の来10～12月期の経営見通しは、今7～9月期と比較していかがですか

(1) 売上高 増える ほとんど変わらない 減る

(2) 資金繰 良くなる ほとんど変わらない 悪くなる

(3) 採算 良くなる ほとんど変わらない 悪くなる

問3 貴社の今7～9月期の設備投資実績（見込み）についてお聞きします

(1) 設備投資 実施した（以下設問A及びBへ） 実施しなかった

A 実施した内容 (複数回答可)	<input type="checkbox"/> 土地 <input type="checkbox"/> 建物（工場・店舗等を含む） <input type="checkbox"/> 機械・電気設備 建設機械を含む <input type="checkbox"/> 情報化機器 <input type="checkbox"/> 車両・運搬具 <input type="checkbox"/> その他（ ）
B 設備投資の目的は (複数回答可)	<input type="checkbox"/> 更新・維持・補修 <input type="checkbox"/> 生産・販売能力の拡大 <input type="checkbox"/> 合理化・省力化 <input type="checkbox"/> 研究・開発 <input type="checkbox"/> 環境保全対策 <input type="checkbox"/> 他社（他社）との差別化 <input type="checkbox"/> 多角化 <input type="checkbox"/> その他（ ）

問4 貴社の来10～12月期の設備投資計画についてお聞きします

(1) 設備投資 実施する（以下設問C及びDへ） 実施しない

C 実施する内容 (複数回答可)	<input type="checkbox"/> 土地 <input type="checkbox"/> 建物（工場・店舗等を含む） <input type="checkbox"/> 機械・電気設備 建設機械を含む <input type="checkbox"/> 情報化機器 <input type="checkbox"/> 車両・運搬具 <input type="checkbox"/> その他（ ）
D 設備投資の目的は (複数回答可)	<input type="checkbox"/> 更新・維持・補修 <input type="checkbox"/> 生産・販売能力の拡大 <input type="checkbox"/> 合理化・省力化 <input type="checkbox"/> 研究・開発 <input type="checkbox"/> 環境保全対策 <input type="checkbox"/> 他社（他社）との差別化 <input type="checkbox"/> 多角化 <input type="checkbox"/> その他（ ）

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方の御意見をお聞かせください

(1) 今7～9月期の景気水準は 好況である 普通である 不況である

(2) 来10～12月期の景気見通しは 良い方向に向かう どちらともいえない 悪い方向に向かう

アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種		第14回改訂日本標準産業分類（R5.7改訂）		
製 造 業	食料品製造	食料品製造業(09)		
	繊維工業	繊維工業(11)		
	家具・装備品	家具・装備品製造業(13)		
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)		
	印刷業	印刷・同関連業(15)		
	化学工業	化学工業(16)		
	プラスチック製品	プラスチック製品製造業(18)		
	鉄鋼業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)		
	金属製品	金属製品製造業(24)		
	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)		
	輸送用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)		
	一般機械器具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)		
非 卸 売 業 製 造 業	建 総合工事業	総合工事業(06)		
	設 職別工事業	職別工事業(07)		
	業 設備工事業	設備工事業(08)		
	卸 売 業	繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)	
		飲食料品	飲食料品卸売業(52)	
		建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)	
		機械器具	機械器具卸売業(54)	
		その他	その他の卸売業(55)	
	小 売 業	織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)	
		飲食料品	飲食料品小売業(58)	
		機械器具	機械器具小売業(59)	
		その他	その他の小売業(60)	
	造 業	飲食店	飲食店(76)	
		情報サービス業	情報サービス業(39)	
		運輸業	道路貨物運送業(44)	
		不動産業	不動産取引業(68)	
		サ ー ビ ス 業	専門サービス業	専門サービス業(72)
			洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
その他の生活関連・娯楽業			その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)	
その他の事業サービス業	その他の事業サービス業(92)			

埼玉県四半期経営動向調査（令和6年7～9月期）
編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課
埼玉県企画財政部 地域振興センター
問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当
048-830-3723